

上場会社名 亀田製菓株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 2220

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.kamedaseika.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中通泰

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営統括本部長

氏名 佐藤 勇 TEL (025)382-2111(代)

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

中間配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,487	( 3.4)	743	( 47.2)	938	( 54.3)
17年9月中間期	29,485	(△ 0.0)	505	( 49.6)	608	( 14.1)
18年3月期	62,108		2,484		2,672	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	475	( -)	21	31
17年9月中間期	△ 77	( -)	△ 3	38
18年3月期	1,160		49	50

(注)① 期中平均株式数 18年9月中間期 22,319,805株 17年9月中間期 22,929,621株 18年3月期 22,753,291株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	44,036	23,644	53.7	1,059 37
17年9月中間期	40,238	22,636	56.3	997 99
18年3月期	44,145	23,465	53.2	1,049 77

(注)① 期末発行済株式数 18年9月中間期 22,319,309株 17年9月中間期 22,681,856株 18年3月期 22,319,999株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,394,341株 17年9月中間期 1,031,794株 18年3月期 1,393,651株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	64,000	2,800	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 21銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	6.00	7.00	13.00
19年3月期(実績)	7.00	—	14.00
19年3月期(予想)	—	7.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## X I . 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,938,909	34.6	16,362,320	37.2	16,635,152	37.7
現金及び預金	1,757,838		3,188,153		2,713,546	
受取手形	306,753		183,613		272,242	
売掛金	5,988,392		7,019,124		7,537,435	
たな卸資産	1,731,207		1,720,603		1,921,219	
関係会社短期貸付金	2,531,233		2,954,780		3,121,379	
その他の	1,624,484		1,297,045		1,070,330	
貸倒引当金	△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000	
固定資産	26,299,535	65.4	27,673,737	62.8	27,510,356	62.3
有形固定資産	17,608,823	43.8	17,720,147	40.2	17,879,706	40.5
建物	6,449,747		6,306,908		6,441,393	
機械及び装置	5,633,747		5,586,856		5,884,119	
土地	4,566,799		4,902,614		4,900,615	
その他	958,528		923,767		653,577	
無形固定資産	211,484	0.5	183,496	0.4	192,299	0.4
投資その他の資産	8,479,228	21.1	9,770,093	22.2	9,438,351	21.4
投資有価証券	-		2,301,820		2,154,870	
関係会社株式	2,184,994		2,184,994		2,184,994	
繰延税金資産	2,518,666		2,611,821		2,543,191	
その他の	3,850,566		2,730,456		2,615,293	
貸倒引当金	△ 75,000		△ 59,000		△ 60,000	
資産合計	40,238,445	100.0	44,036,058	100.0	44,145,509	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	10,540,077	26.2	11,601,202	26.3	11,487,100	26.0
支払手形	106,370		86,525		96,163	
買掛金	3,881,102		3,766,904		4,099,186	
短期借入金	1,806,500		2,456,000		2,378,000	
未払金	1,864,168		2,330,410		2,040,159	
未払法人税等	253,081		343,820		551,293	
賞与引当金	1,121,000		1,111,000		1,030,000	
役員賞与引当金	—		8,000		—	
その他	1,507,854		1,498,541		1,292,297	
固定負債	7,062,090	17.5	8,790,390	20.0	9,193,007	20.8
長期借入金	—		1,644,000		1,922,000	
退職給付引当金	6,538,269		6,619,916		6,697,957	
役員退職慰労引当金	357,200		309,500		357,200	
その他	166,620		216,973		215,850	
負債合計	17,602,167	43.7	20,391,593	46.3	20,680,108	46.8
(資本の部)						
資本金	1,946,132	4.8	—	—	1,946,132	4.4
資本剰余金	1,565,000	3.9	—	—	1,565,000	3.5
資本準備金	486,533		—		486,533	
その他資本剰余金	1,078,466		—		1,078,466	
利益剰余金	19,715,408	49.0	—	—	20,817,507	47.2
任意積立金	19,500,000		—		19,500,000	
中間(当期)未処分利益	215,408		—		1,317,507	
その他有価証券評価差額金	357,828	0.9	—	—	553,487	1.3
自己株式	△ 948,091	△ 2.3	—	—	△ 1,416,726	△ 3.2
資本合計	22,636,278	56.3	—	—	23,465,401	53.2
負債資本合計	40,238,445	100.0	—	—	44,145,509	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	—	—	23,195,928	52.7	—	—
資 本 金	—	—	1,946,132	4.4	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	1,565,000	3.6	—	—
資 本 準 備 金	—		486,533		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1,078,466		—	
利 益 剰 余 金	—	—	21,102,354	47.9	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		21,102,354		—	
別 途 積 立 金	—		20,400,000		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		702,354		—	
自 己 株 式	—	—	△ 1,417,558	△ 3.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	448,536	1.0	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		448,536		—	
純 資 産 合 計	—	—	23,644,465	53.7	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	44,036,058	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当 中 間 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	29,485,374	100.0	30,487,776	100.0	62,108,281	100.0
売 上 原 価	17,996,412	61.0	18,095,910	59.4	36,868,968	59.4
売 上 総 利 益	11,488,961	39.0	12,391,865	40.6	25,239,313	40.6
販売費及び一般管理費	10,983,642	37.3	11,648,184	38.2	22,754,690	36.6
営 業 利 益	505,319	1.7	743,680	2.4	2,484,623	4.0
営 業 外 収 益	226,155	0.8	279,563	1.0	421,242	0.7
受 取 利 息	19,158		29,163		43,440	
そ の 他	206,997		250,399		377,801	
営 業 外 費 用	123,210	0.4	84,765	0.3	232,954	0.4
支 払 利 息	8,601		21,105		20,878	
そ の 他	114,608		63,659		212,076	
経 常 利 益	608,264	2.1	938,478	3.1	2,672,911	4.3
特 別 利 益	—	—	1,128	0.0	25,351	0.0
貸倒引当金戻入益	—		1,128		—	
固定資産売却益	—		—		20,330	
投資有価証券売却益	—		—		5,021	
特 別 損 失	561,722	1.9	133,635	0.4	645,468	1.0
固定資産処分損	40,820		77,958		107,897	
減 損 損 失	321,486		45,677		321,486	
投資有価証券評価損	—		9,999		—	
特 別 退 職 金	199,415		—		199,415	
災 害 関 連 損 失	—		—		16,669	
税引前中間(当期)純利益	46,542	0.2	805,971	2.7	2,052,794	3.3
法人税、住民税及び事業税	231,535	0.8	335,672	1.1	1,145,289	1.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 107,506	△ 0.4	△ 5,287	△ 0.0	△ 253,198	△ 0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 (△は中間純損失)	△ 77,486	△ 0.2	475,586	1.6	1,160,703	1.9
前 期 繰 越 利 益	292,895		—		292,895	
中 間 配 当 額	—		—		136,091	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	215,408		—		1,317,507	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,946,132	486,533	1,078,466	1,565,000	19,500,000	1,317,507	20,817,507
中間期中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△156,239	△156,239
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△34,500	△34,500
中間純利益	—	—	—	—	—	475,586	475,586
別途積立金の積立	—	—	—	—	900,000	△900,000	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	900,000	△615,153	284,846
平成18年9月30日残高	1,946,132	486,533	1,078,466	1,565,000	20,400,000	702,354	21,102,354

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△1,416,726	22,911,913	553,487	553,487	23,465,401
中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	△156,239	—	—	△156,239
役員賞与(注)	—	△34,500	—	—	△34,500
中間純利益	—	475,586	—	—	475,586
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△831	△831	—	—	△831
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	△104,951	△104,951	△104,951
中間期中の変動額合計	△831	284,015	△104,951	△104,951	179,063
平成18年9月30日残高	△1,417,558	23,195,928	448,536	448,536	23,644,465

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券

移動平均法による原価法

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 製品・原材料・仕掛品
- ② 貯蔵品

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～16年
その他	
（構築物）	3～60年
（車輛運搬具）	4～6年
（工具器具備品）	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額の当中間期負担額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用してしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用してしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしてしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,000千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,644,465千円であります。なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[表示方法の変更]

(中間貸借対照表)

1. 「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間期は投資その他の資産の「その他」に1,714,312千円含まれております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期	当中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,730,823千円	45,368,179千円	45,193,628千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	746,760千円	712,442千円	729,925千円
3. 保証債務	109,689千円	197,066千円	112,108千円
また、当中間期及び前期において、上記以外に不動産賃貸契約について1件の債務保証を行っております。			
4. 中間期末日満期手形			
受取手形	－千円	20,783千円	－千円
5. 金融機関とのコミットメントラインに関する契約			
当社は平成17年3月以来運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。			
コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円	－千円

(中間損益計算書関係)

	前年中間期		当中間期		前期	
1. 固定資産売却益の内訳						
土地		－千円		－千円		20,330千円
2. 固定資産処分損の内訳						
	前年中間期	廃棄損	当中間期	廃棄損	前期	廃棄損
売却損						
建物	－千円	13,674千円	－千円	16,184千円	－千円	37,664千円
機械及び装置	－	25,395	－	60,839	－	68,085
有形固定資産のその他	－	1,750	－	933	－	2,147
計	－千円	40,820千円	－千円	77,958千円	－千円	107,897千円

### 3. 減損損失

(前中間期)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
貸貸資産	土地	埼玉県春日部市
遊休資産	建物 機械及び装置 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当社は、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。その結果、地価の下落が著しい貸貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 321,486 千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物 36 千円、機械及び装置 123,834 千円、土地 196,656 千円、有形固定資産のその他 958 千円であります。貸貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを 2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(当中間期)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物 機械及び装置 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当社は、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 45,677 千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物 33 千円、機械及び装置 45,255 千円、有形固定資産のその他 388 千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(前期)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
貸貸資産	土地	埼玉県春日部市
遊休資産	建物 機械及び装置 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当社は、菓子の製造販売事業用資産、貸貸資産、遊休資産にグルーピングしております。その結果、地価の下落が著しい貸貸資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 321,486 千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物 36 千円、機械及び装置 123,834 千円、土地 196,656 千円、有形固定資産のその他 958 千円であります。貸貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを 2.3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間期)

自己株式の種類及び株式に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	1,393,651	690	—	1,394,341
合計	1,393,651	690	—	1,394,341

## XII. リース取引関係

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## XIII. 有価証券関係

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## XIV. 1株当たり情報

前年中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 997.99円	1株当たり純資産額 1,059.37円	1株当たり純資産額 1,049.77円
1株当たり中間純損失 3.38円	1株当たり中間純利益 21.31円	1株当たり当期純利益 49.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	△ 77,486千円	475,586千円	1,160,703千円
普通株式に帰属しない金額	-千円	-千円	34,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-千円)	(-千円)	(34,500千円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△は中間純損失)	△ 77,486千円	475,586千円	1,126,203千円
普通株式の期中平均株式数	22,929千株	22,319千株	22,753千株

※ 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。